

日銀金融政策決定会合を受けて、今後の日本株・為替の見通しは？

2016年9月21日

DZH フィナンシャルリサーチ

【金融商品取引業者】投資助言業

【登録番号】関東財務局長（金商）907号

<日本株見通し>

日銀は9月20-21日に開催した金融政策決定会合でマイナス金利を▲0.1%に据え置くことを決定した。一方、マネタリーベース目標を撤回し、イールドカーブ・コントロールを導入するなど追加緩和を決定。物価目標の実現に向け、状況に応じてマネタリーベースを加速させることや、長短金利操作付き量的・質的緩和を導入するとした。東京株式市場は日銀会合の結果を受けて大型株中心に全面高の展開。祝日前に加え、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を控えていたが、日経平均、TOPIX（東証株価指数）ともに本日の高値圏で取引を終えた。

結果発表前は下落していた銀行株や保険株が会合結果を受けて一転して大幅上昇となり、東証33業種中の騰落率で一気にトップに踊り出た。事前に予想されたマイナス金利の「深堀り」が回避されたことで、三菱UFJなどのメガバンク中心に銀行株が大幅高。収益悪化に歯止めがかかり、利ざや拡大を期待した買いが入った。長期金利上昇の思惑から運用改善期待が高まり、第一生命などの保険株の上昇も目立った。またETF（上場投資信託）、J-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するスタンスは維持されたものの、ETFの買い入れ方針が見直されることで、年間6兆円の買い入れペースが早まることへの期待や、TOPIX型ETFへの買い入れが増額されるとの思惑もTOPIXの上昇を後押しした。日経平均の+1.9%（前日比）上昇に対して、TOPIXは+2.7%（同）と7月11日以来の高い上昇率となった。

当面は、時価総額が大きい電気機器や通信、銀行セクターなどを中心に大型株が主導する堅調な展開が予想される。来週は9月末の中間配当権利日到来し、TOPIXをベンチマークとして運用する年金資金などによる配当再投資の買いが見込まれるため、日米イベント通過によるリスク選好姿勢の強い地合いとなりそうだ。株高によってドル高・円安が進展すれば輸出関連株なども上昇し、日経平均は18000円を目指す可能性が高まるだろう。

<為替見通し>

日銀金融政策決定会合の結果を受けてドル円は一時的に101円ちょうど付近まで円高に振れた後、102円後半へ円売りが優勢となった。日銀はできるだけ早

期に2%の物価目標を達成するため、金融緩和の新たな枠組みである「長短金利操作付き量的・質的緩和」の導入を決定した。長短金利の操作を行う「イーロードカーブ・コントロール」とマネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」が2つの柱となる。▲0.1%のマイナス金利水準を据え置き、10年債利回りが現状の0%（ゼロパーセント）程度で推移するよう長期国債の買い入れを行うとしたうえで、オーバーシュート型コミットメントで物価目標の実現に対する人々の信任を高めることが適当であると判断された。

本日の円安の反応は日銀が特定の施策を導入したからではないと思われる。「今後の追加緩和手段は、短期金利引き下げ（マイナス金利の深掘り）、長期金利目標の引き下げ、資産買い入れ拡大」との言及があったことでもなさそうだ。「経済・物価・金融情勢に応じた柔軟な対応を可能とし、政策の持続性を高めることが適当であると判断」されたことが円売りを誘ったと考えられる。黒田日銀の特徴の一つであるサプライズ的な金融緩和策が円高として裏目に出てくるようになった背景には、金融政策の限界や持続性が懸念されていたことが背景にある。日銀の球切れ感が残ったままだが、従来の路線を省みてこの懸念の払拭に動いたことは投機的な円高あるいは失望の円高を阻止するだろう。黒田日銀の金融政策がはらんできた投機性が減少することで、ドル円は円ではなくドルが主導する場面が増えてくるとと思われる。とりあえずは今晚の米連邦公開市場委員会（FOMC）に目を向けたい。



DZH Financial Research

株式会社 DZH フィナンシャルリサーチは、日本株、中国株、為替など、付加価値の高い金融情報を提供する独立系情報会社です。

❗ 株式、債券、金利、為替、REIT等、マーケットの変動がその価格等に影響を及ぼす金融商品を購入する際は、必ず個別金融商品の商品説明書等をご覧・ご確認いただき、マーケットの動向以外に、各金融商品にかかる元本割れなどの固有のリスクや各種手数料についても十分ご確認いただいた上でご判断ください。

❗ 本稿は、執筆者が制作したもので、新生銀行が特定の金融商品の売買を勧誘・推奨するものではありません。

- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、新生銀行の投資方針や相場観等を示唆するものではありません。
- ・金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、お客さまご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。
- ・上記資料は執筆者が各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を新生銀行が保証するものではありません。